



チームI
中川 忠則 議員

▼若い人の雇用の場の確保について（各種民営化により職場が生まれる）

- Q 大村市では市民課が民営化されたが本市ではどうか。
- A 先進地事例の収集や研究を継続しており、今後も検討したい。
- Q 老人ホームありあけ荘は建てかえ時期にきているが、今後は直営か民営化にするのか。
- A 「ありあけ荘あり方検討委員会」から提出される提言書を踏まえて検討したい。

▼成人式の開催日

- Q 正月の三が日にはできないのか。
- A 現行日程で高い参加率で定着している。

▼国民健康保険事業、介護保険事業について

- Q ①国民健康保険税、②介護保険料はどうして下らないのか。
- A ①医療費が増加傾向であり難しい。②要介護者や認知症患者がふえており、介護費用が増加しているので難しい。
- Q 健康で病院に行かなかった人や介護給

付を受けなかった人への還付はできないか。

A 国保も介護保険も制度上、給付を受けなかったことによる還付は困難である。

▼地価が下がっているのに何故固定資産税は下がらないのか

- Q 固定資産税を下げる努力はしたのか。
- A 本年度の課税状況は、宅地の約三割が引き下げ、約六割が据え置き、約一割が上昇している。

▼市庁舎建てかえ問題

- Q 大手駐車場や三角地も建設用地に含めた再開発や、バスターミナルを入れたり、島原駅のホームを延長するなど、大手が中心的機能を果たすような着眼はできないか。
- A 提起いただいたことも含め、基本設計の中で提案してもらいたいと考えている。

▼教育問題について

- Q 分数やかけ算ができない大学生がいると聞く。ゆとり教育は学力向上に役立ったのか。
- A 役に立った部分と課題を残した部分があると思っている。
- Q かけ算や九九、分数等は覚えるまで教えられないのか。（例えば、五年生の授業で二年生に遡って教えられないのか）
- A 学級担任が中心となり反復練習などにより習得させている。



市民の会
草野 勝義 議員

▼観光活性化と交流人口の拡大について

- Q 自主財源、地方交付税や国庫補助金の減少を初め、年々財政が厳しくなっているが、予算編成の基本的な考え方はどうか。
- A 経常経費の抑制、予算総額の圧縮を念頭に置きながら、市民との協働によるまちづくりビジョンの実現、経済の活性化と雇用の創出等に重点を置いた。
- Q 里帰り再会応援プランの実績はどうなっているのか。
- A 一月末現在で「里帰り証明書」を発行した方は六百三十三名、利用件数で三百四十一件である。

Q 観光業や飲食業の活性化にも繋がるような、同窓会開催助成金交付制度を創設できないか。

A 交流人口の拡大や地域活性化にも寄与するものと思う。独自の制度化については今後、種々の観点から検討してみたい。

▼地域経済の活性化と雇用創出事業について

- Q 緊急雇用創出事業の二十三年度の事業数と雇用人数はどれくらいか。
- A ふるさと雇用創出事業が二事業、緊急雇用創出事業で三十九事業を実施している。緊急雇用創出事業では、十二月末現在で、二百五十五人を雇用している。

Q ジオパーク国際ユネスコ会議、全国和牛能力共進会、長崎がんばらんば国体と、大きなイベントを成功させるために新たな雇用が必要ではないのか。

A 厳しい財政状況の中で行財政改革に取り組んでおり、限られた中で適正に対応していきたい。業務が集中する時期については、臨時職員の採用も検討していきたい。

【その他の質問項目】

◇安全・安心なまちづくりと防災対策について